

第3章

県民意識調査について

第3章 県民意識調査について

いくらいい施策であっても、それが県民ニーズから乖離しては無意味である。本事業では、県民ニーズを把握するため、平成21年11月に、「県民意識調査～超高齢社会における介護を考える～」を行った。

1 調査の概要

(1) 調査対象者

三重県内居住の20歳以上の者

(2) 調査客体数

6,000人(県内を6圏域に分け、各圏域毎に1,000名を圏域内市町の選挙人名簿より無作為抽出)

圏域	対象市町	調査対象者数
北勢	桑名市、いなべ市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町	1,000人
中勢	津市	1,000人
伊賀	伊賀市、名張市	1,000人
南勢志摩	松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町	1,000人
伊勢志摩	伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町	1,000人
東紀州	尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町	1,000人
合計		6,000人

(3) 調査手法

郵送法

(4) 調査の項目

- ①回答者の属性に関する項目(住所地、性別、年齢等)
- ②高齢社会、介護に関する意識、イメージ等に関する項目

(5) 調査の実施時期

平成21年10月28日(水)～平成21年11月20日(金)

(6) 調査票の回収状況

3,178人(回収率 53.0%)

(7) 集計における回収数の補正

調査対象の抽出にあたって、居住地域の母集団(選挙人名簿登録者数)の大小に関わらず、各圏域1,000人を抽出しているため、地域別の回収構成比を各地域の母集団数構成比に近づけるため、平成21年9月現在の選挙人名簿登録者数の最も少ない東紀州地域を1.00として、次のとおり補正回収数とした。

圏 域	実回収数	補正回収数	構成比
北 勢	512	4,838	42.9%
中 勢	555	1,826	16.2%
伊 賀	530	1,108	9.8%
南勢志摩	551	1,466	13.0%
伊勢志摩	508	1,529	13.5%
東紀州	522	522	4.6%
合 計	3,178	11,289	100.0%

2 調査回答者の属性

回答者の属性別の実回収数、補正回収数は以下のとおりである。

(1) 性別

性 別	実回収数	補正回収数	構成比
男 性	1,443	5,211	46.2%
女 性	1,719	6,034	53.5%
無回答	16	44	0.4%
全 体	3,178	11,289	100.0%

(2) 年齢別

年 代	実回収数	補正回収数	構成比
20 歳代	261	990	8.8%
30 歳代	459	1,656	14.7%
40 歳代	578	2,088	18.5%
50 歳代	761	2,802	24.8%
60～64 歳代	459	1,565	13.9%
65～74 歳代	516	1,836	16.3%
75～84 歳代	135	322	2.9%
85 歳代以上	6	24	0.2%
無回答	3	5	0.0%
全 体	3,178	11,289	100.0%

3 調査結果概要について

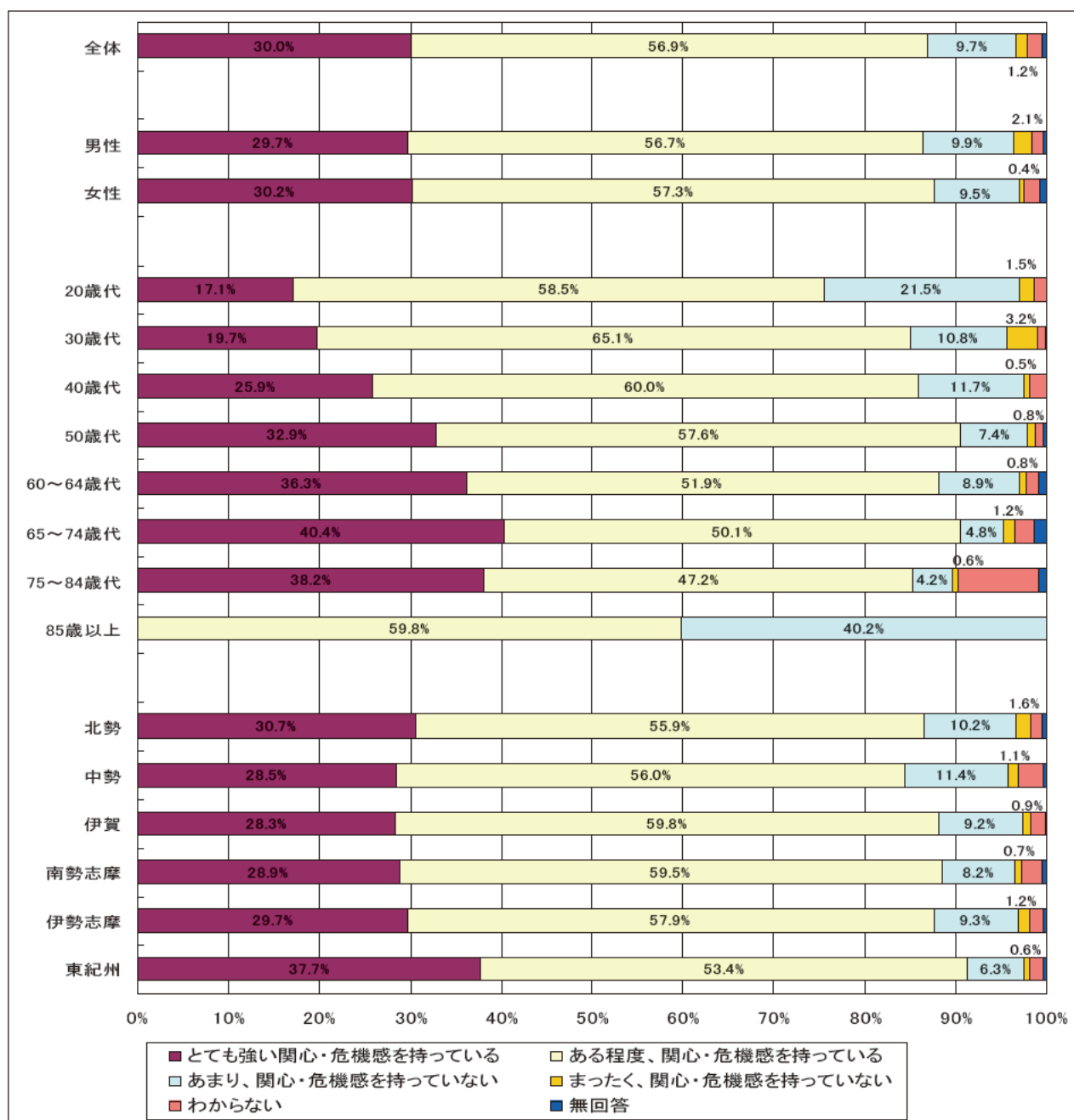
(1) 超高齢社会に対する関心・危機感について（問6）

三重県においては、30年後には、総人口が約160万人に減る一方、65歳以上の方は約54万人と、3人に1人以上が高齢者となる「超高齢社会」が到来することが見込まれるが、このことにどの程度関心・危機感を持っているかを聞いたところ、「関心・危機感を持っている」とする者の割合が86.9%（「とても強い関心・危機感を持っている」30.0%＋「ある程度関心・危機感を持っている」56.9%）、「関心・危機感を持っていない」とする者の割合が10.9%（「あまり関心・危機感を持っていない」9.7%＋「まったく関心・危機感を持っていない」1.2%）となっている。

年齢別に見ると、年齢が高くなるに従い、「関心・危機感を持っている」とする者の割合は、高くなる傾向にあり、「65～74歳代」で最も高く90.5%となっている。

地域別に見ると、「東紀州地域」において「関心・危機感を持っている」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、大きな差異は見られない。



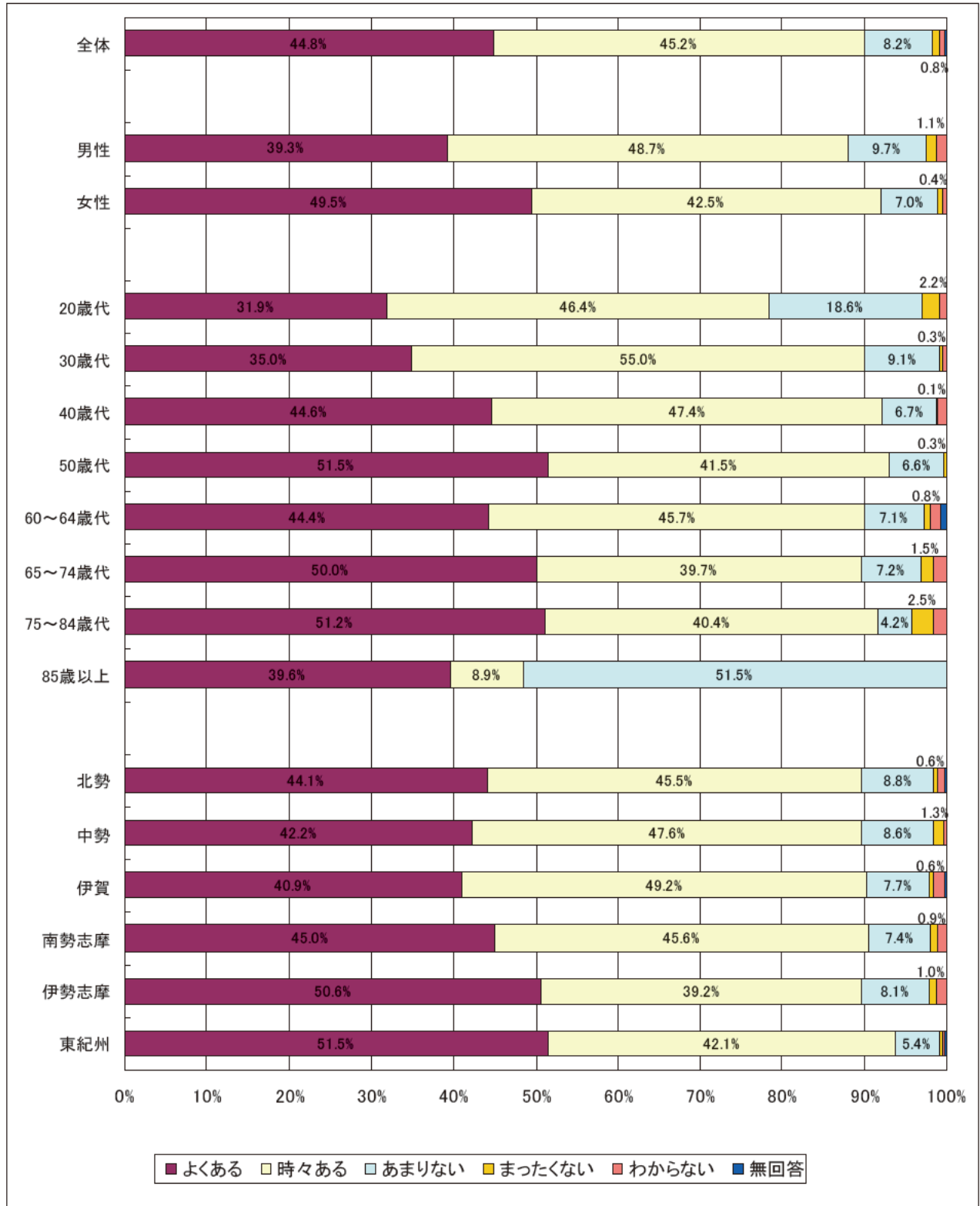
(2) 自分自身や家族が老後に介護や医療が必要となる不安の有無 (問7)

自分自身や家族が老後に介護や医療が必要となるかもしれないと、不安に思うことがあるか聞いたところ、「ある」とする者の割合が 90.0% (「よくある」44.8% + 「時々ある」45.2%)、「ない」とする者の割合が 9.0% (「あまりない」8.2% + 「まったくない」0.8%)となっている。

年齢別に見ると、「20歳代」で「ある」とする者の割合が低くなっている。

地域別に見ると、「東紀州地域」において「ある」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、「女性」で「ある」とする者の割合が高くなっている。



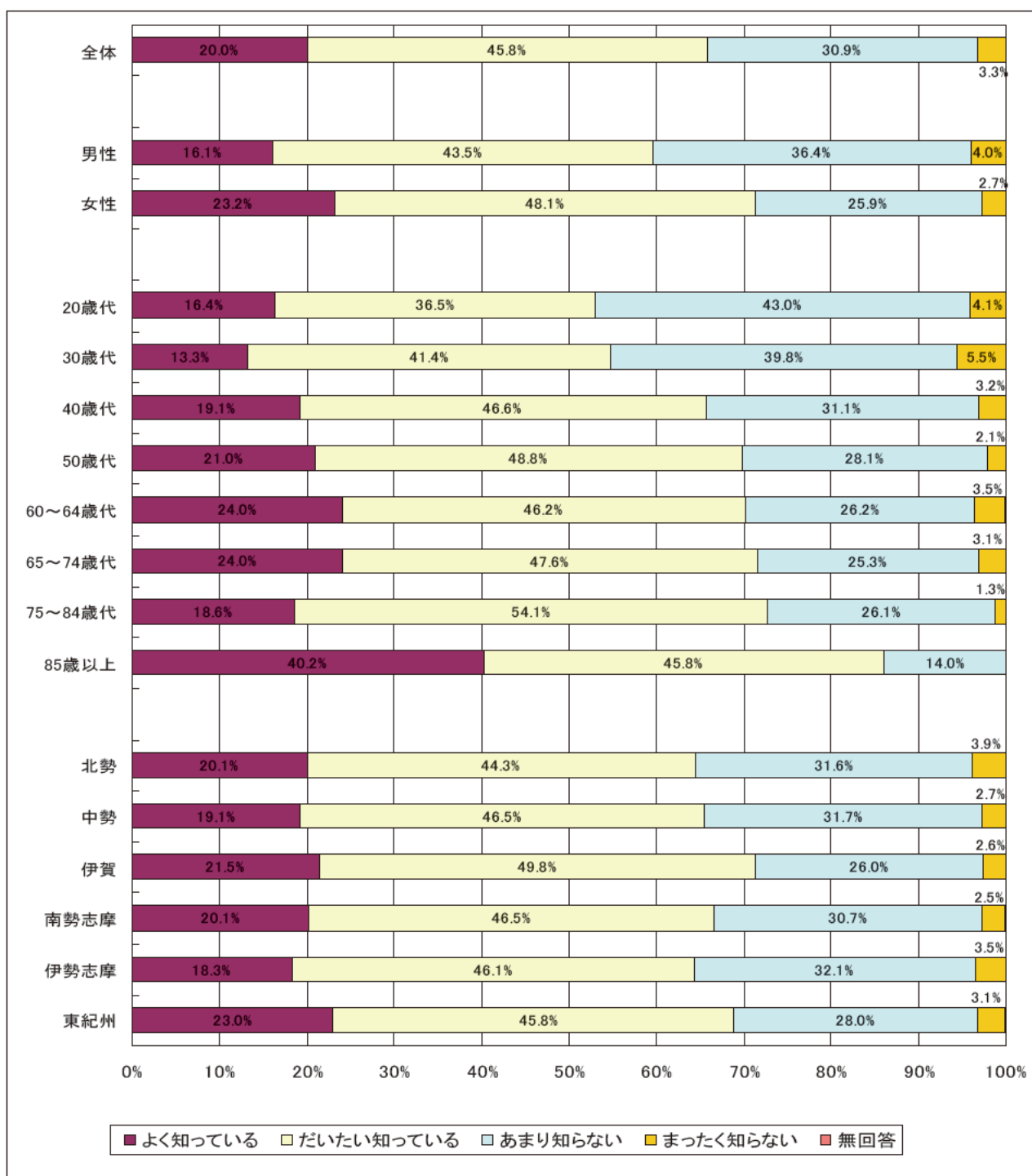
(3) 認知症に対する認識 (問 8)

「認知症は病気」であり、「予防が可能なものがあること」、「治るものや進行を遅らせることができるものがあること」を知っているか聞いたところ、「知っている」とする者の割合が 65.8%（「よく知っている」20.0%+「だいたい知っている」45.8%）、「知らない」とする者の割合が 34.2%（「あまり知らない」30.9%+「まったく知らない」3.3%）となっている。

年齢別に見ると、年齢が高くなるに従い「知っている」とする者の割合が高くなる傾向にある。「20 歳代」「30 歳代」で「知っている」とする者の割合が低くなっている。

地域別に見ると、「伊賀地域」「東紀州地域」において「知っている」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、「女性」で「知っている」とする者の割合が高くなっている。



（４）最近の日本人の家族の「きずな」や「まとまり」に対する意識（問9）

最近の日本人の家族の「きずな」や「まとまり」は、強くなってきているか、弱くなってきているかを聞いたところ、「強くなってきている」とする者の割合が5.7%（「強くなってきている」0.9%+「どちらかと言えば強くなってきている」4.8%）、「弱くなってきている」とする者の割合が88.2%（「どちらかと言えば弱くなってきている」43.0%+「弱くなってきている」45.2%）となっている。

年齢別に見ると、「40歳代」「50歳代」で「弱くなってきている」（「どちらかと言えば弱くなってきている」+「弱くなってきている」とする者の割合が高くなっている。

地域別に見ると、「伊賀地域」で「強くなってきている」（「強くなってきている」+「どちらかと言えば強くなってきている」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、「男性」で「弱くなってきている」とする者の割合が、「女性」で「どちらかと言えば弱くなってきている」とする者の割合がそれぞれ高くなっている。



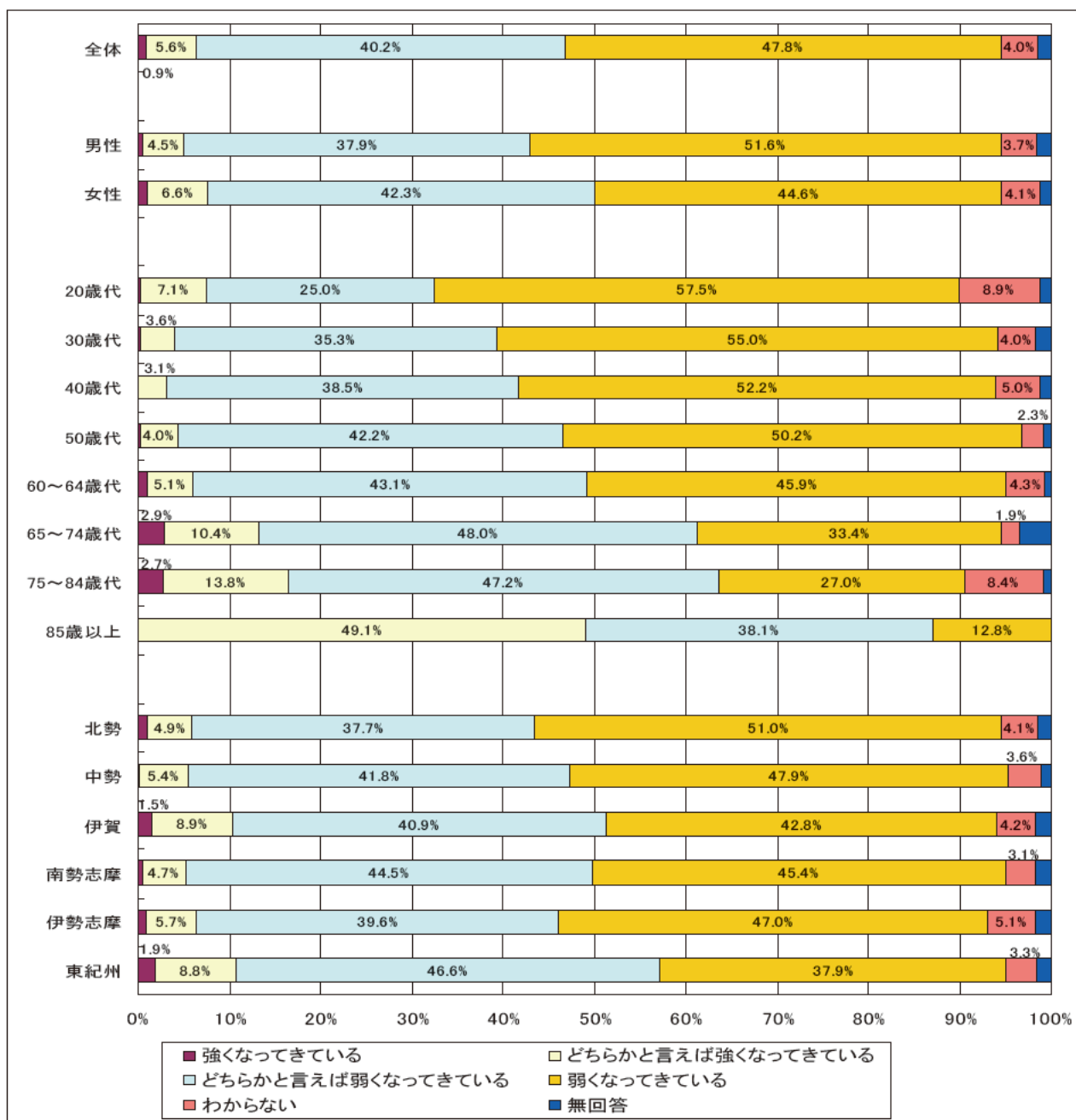
(5) 最近の日本人の地域の「きずな」や「まとまり」に対する意識 (問 10)

最近の日本人の地域の「きずな」や「まとまり」は、強くなってきているか、弱くなってきているかを聞いたところ、「強くなってきている」とする者の割合が6.5%（「強くなってきている」0.9%+「どちらかと言えば強くなってきている」5.6%）、「弱くなってきている」とする者の割合が88.0%（「どちらかと言えば弱くなってきている」40.2%+「弱くなってきている」47.8%）となっている。

年齢別に見ると、「30歳代」「40歳代」「50歳代」で「弱くなってきている」（「どちらかと言えば弱くなってきている」+「弱くなってきている」）とする者の割合が高くなっている。

地域別に見ると、「東紀州地域」「伊賀地域」で「強くなってきている」（「強くなってきている」+「どちらかと言えば強くなってきている」）とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、「女性」で「強くなってきている」（「強くなってきている」+「どちらかと言えば強くなってきている」）とする者の割合が高くなっている。



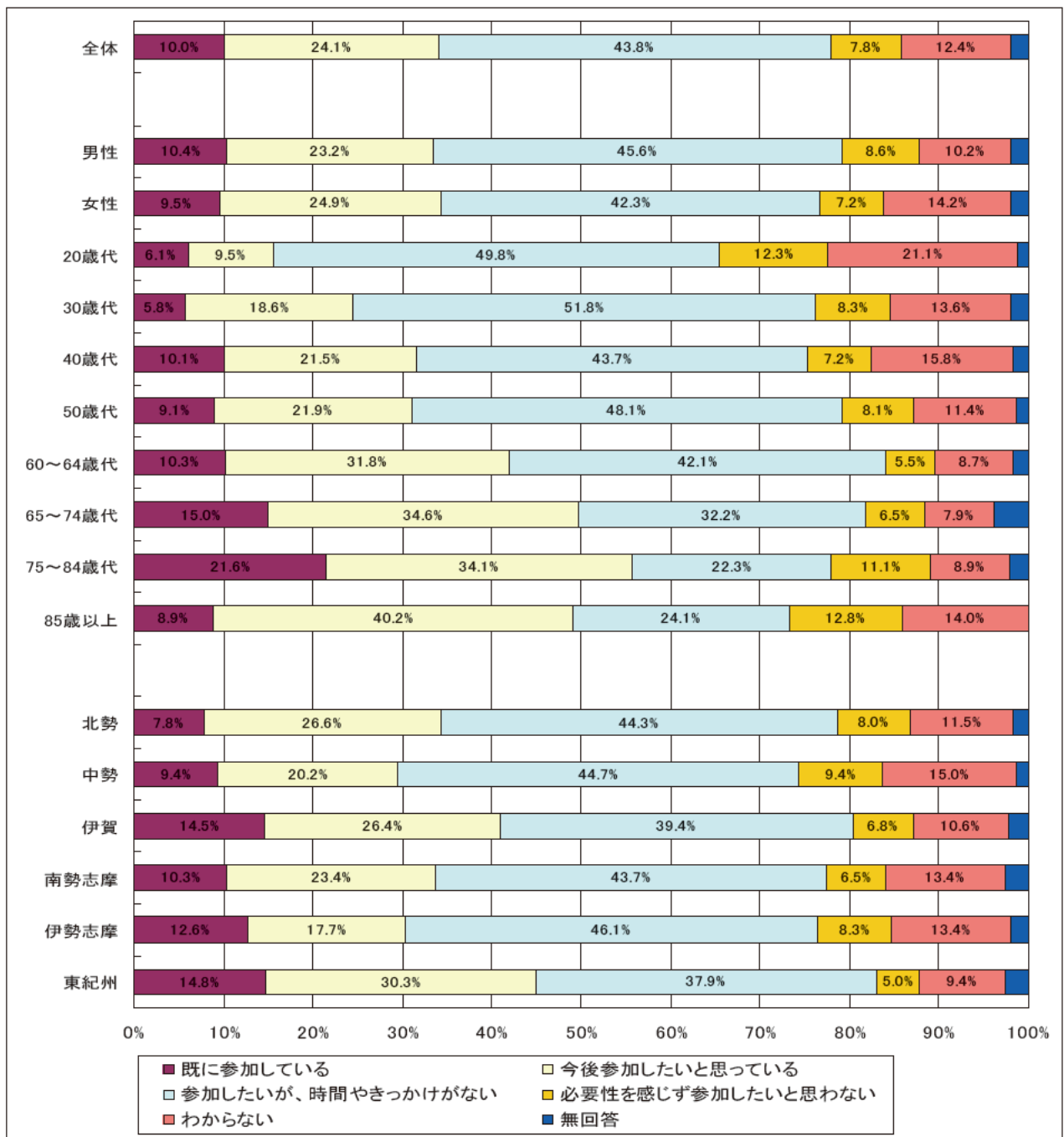
(6) 地域での支え合い活動に対する意識 (問 11)

地域での困り事を地域住民で解決していこうとする、「ご近所力」を活かした取組が注目されているが、このような地域での支え合い活動についてどう思うか聞いたところ、「参加したいが、時間やきっかけがない」とする者の割合が 43.8%、「今後参加したいと思っている」とする者の割合が 24.1%、「既に参加している」とする者の割合が 10.0%、「必要性を感じず、参加したいと思わない」とする者の割合が 7.8%、などとなっている。

年齢別に見ると、「65～74 歳代」「75～84 歳代」で「既に参加している」者の割合が高くなっている。また、年齢が高くなるに従い、「今後参加したいと思っている」とする者の割合は高くなる傾向にある。「20 歳代」から「50 歳代」で「参加したいが、時間やきっかけがない」とする者の割合が高い。

地域別に見ると、「東紀州地域」「伊賀地域」で「既に参加している」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、大きな差異は見られない。

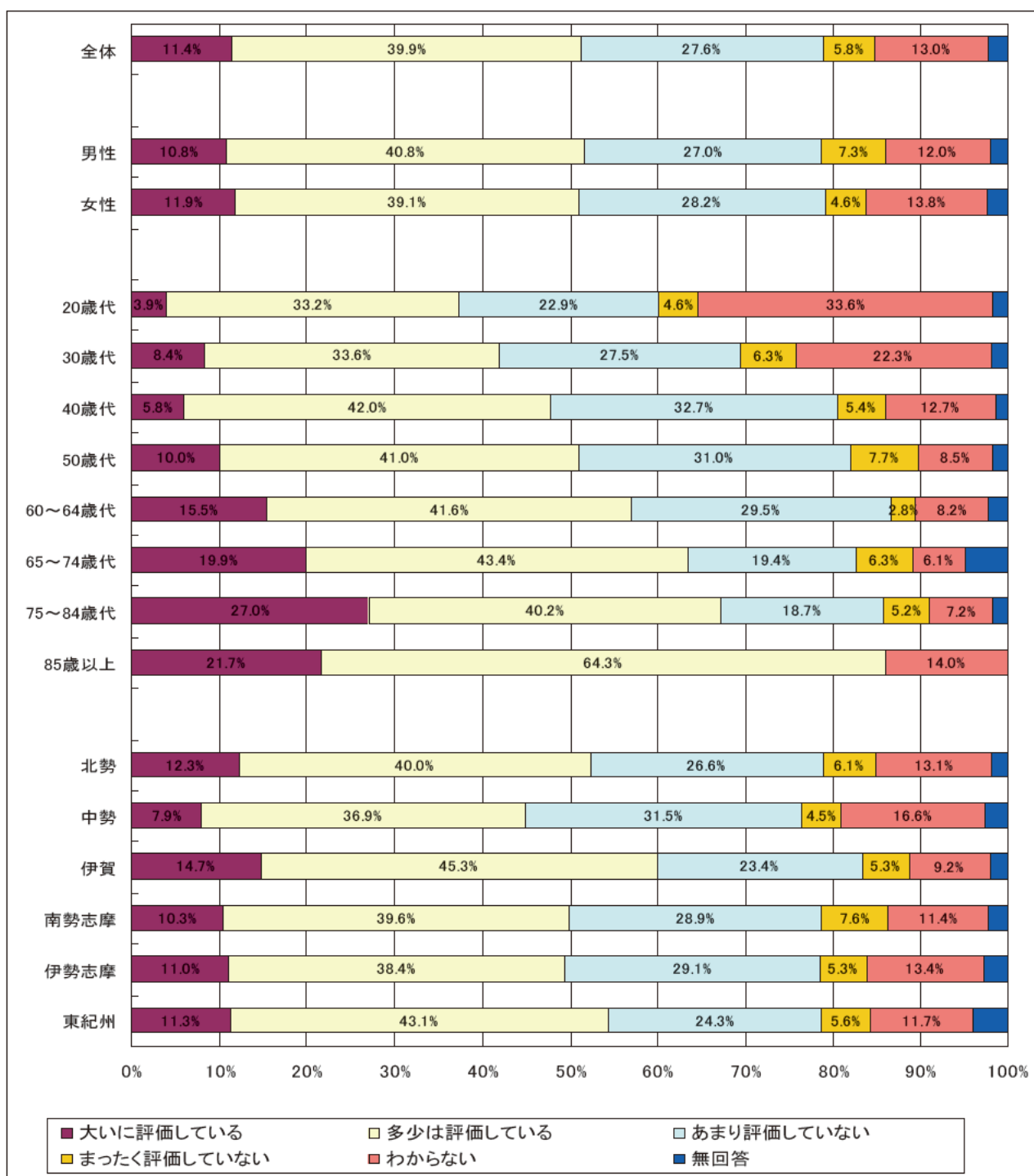


(7) 介護保険制度に対する評価 (問 12)

老後の不安である介護について、個人・家族に負担を強いるのではなく、40歳以上の方で保険料を納めて、社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年度から始まった介護保険制度に対する評価を聞いたところ、「評価している」とする者の割合が51.3%（「大いに評価している」11.4%+「多少は評価している」39.9%）、「評価していない」とする者の割合が33.4%（「あまり評価していない」27.6%+「まったく評価していない」5.8%）となっている。

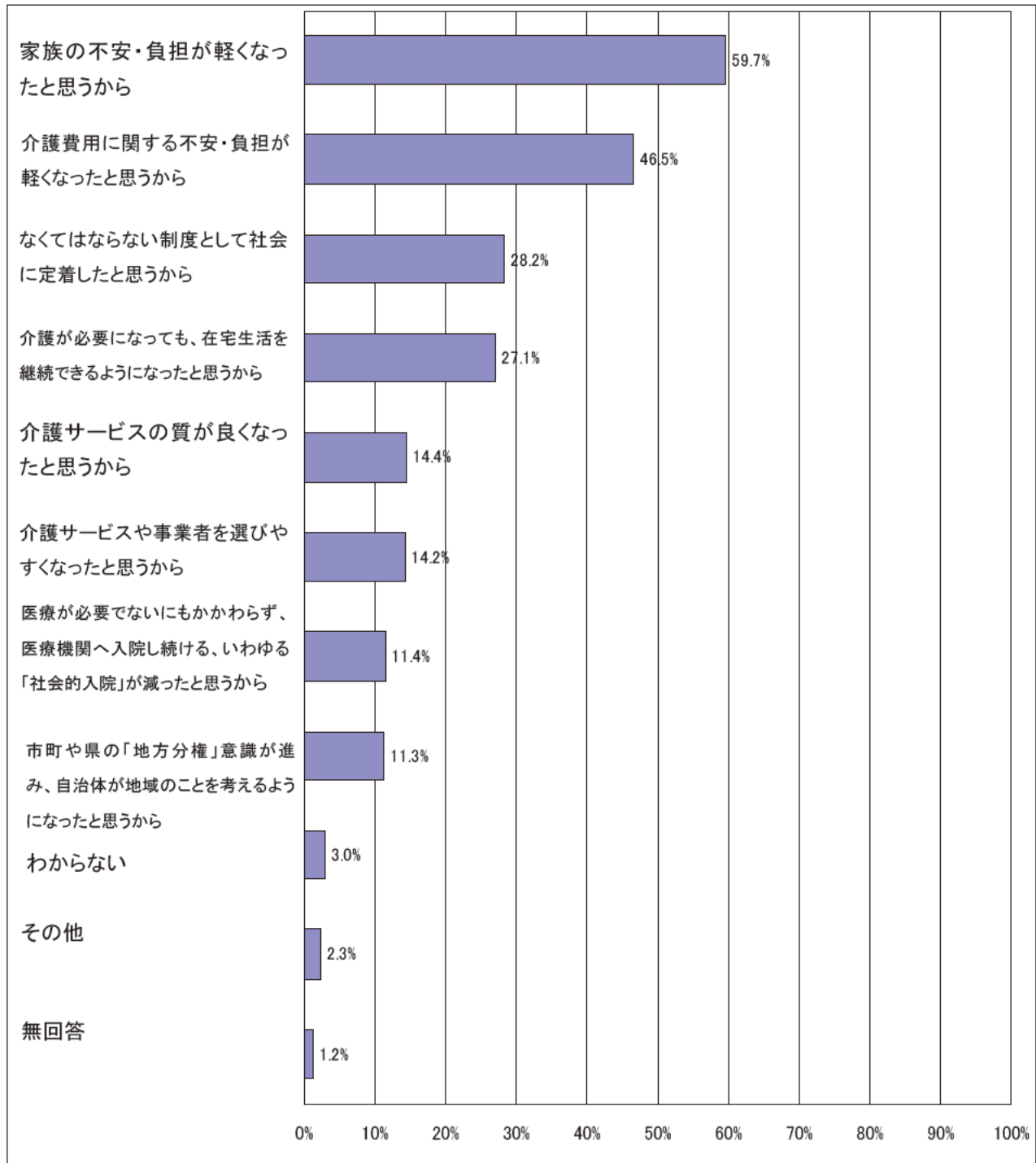
年齢別に見ると、年齢が高くなるに従い「評価している」とする者の割合は高くなる傾向にあり、「65～74歳代」以上の年代で高くなっている。

地域別に見ると、「伊賀地域」で「評価している」とする者の割合が高くなっている。性別に見ると、大きな差異は見られない。



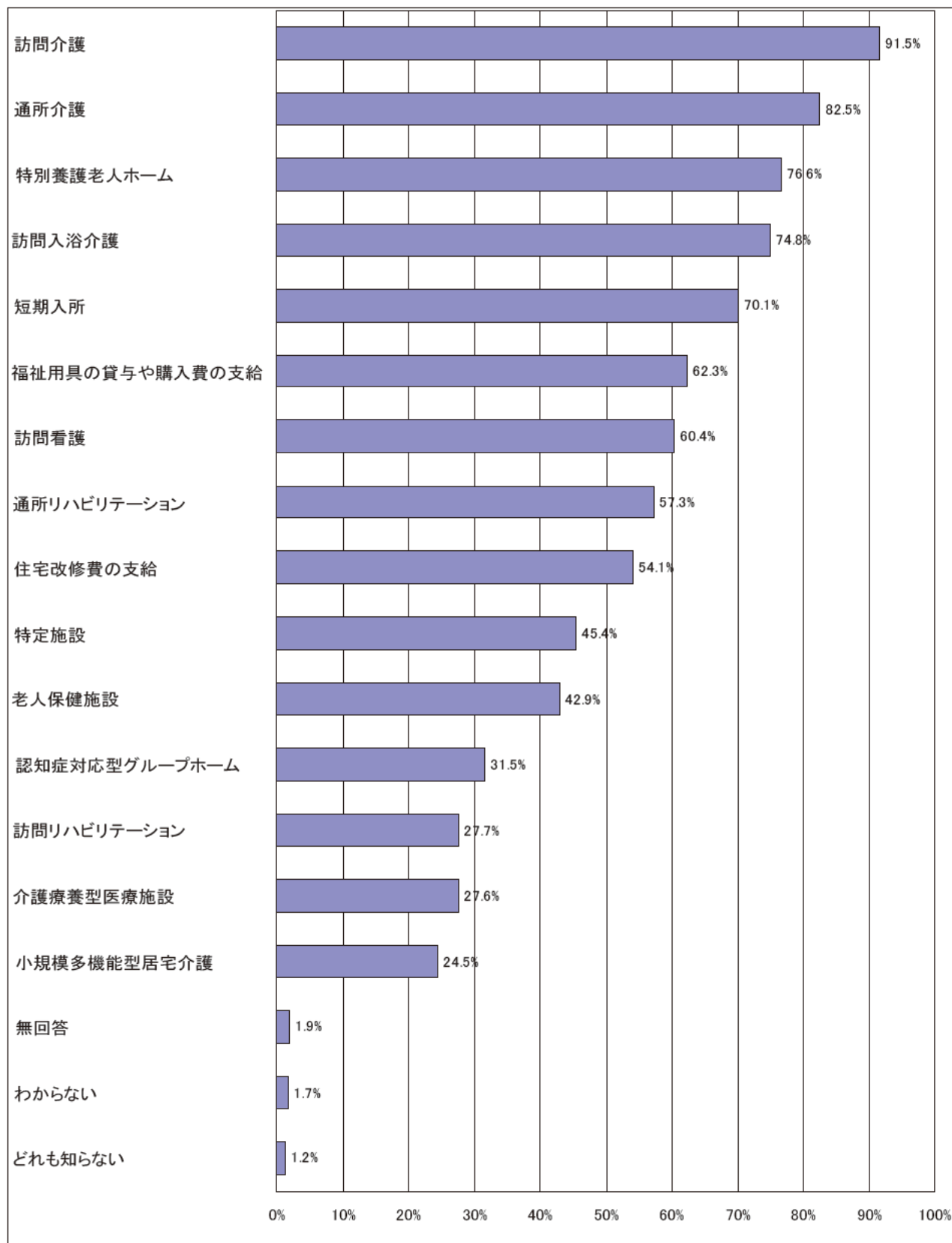
(8) 介護保険制度を評価する理由(問13 複数回答あり)

問12の質問で「大いに評価している」「多少は評価している」とする者に、介護保険制度を評価する理由(複数回答あり)を聞いたところ、「家族の不安・負担が軽くなったと思うから」を挙げた者の割合が最も高く59.7%、次いで、「介護費用に関する不安・負担が軽くなったと思うから」46.5%、「なくてはならない制度として社会に定着したと思うから」28.2%、「介護が必要になっても、在宅生活を継続できるようになったと思うから」27.1%、などとなっている。一方、割合が最も低いのは、「市町や県の「地方分権」意識が進み、自治体が地域のことを考えるようになったと思うから」11.3%、次いで、「医療が必要でないにもかかわらず、医療機関へ入院し続ける、いわゆる「社会的入院」が減ったと思うから」11.4%、などとなっている。



(9) 介護保険サービス、介護保険施設の認知度(問 14 複数回答あり)

介護保険の対象となる介護サービスや施設について聞いたことがあるか(複数回答あり)を聞いたところ、「訪問介護」を挙げた者の割合が最も高く91.5%、次いで、「通所介護」82.5%、「特別養護老人ホーム」76.6%、「訪問入浴介護」74.8%、「短期入所」70.1%、などとなっている。一方、割合が最も低いのは「小規模多機能型居宅介護」24.5%、次いで「介護療養型医療施設」27.6%、などとなっている。



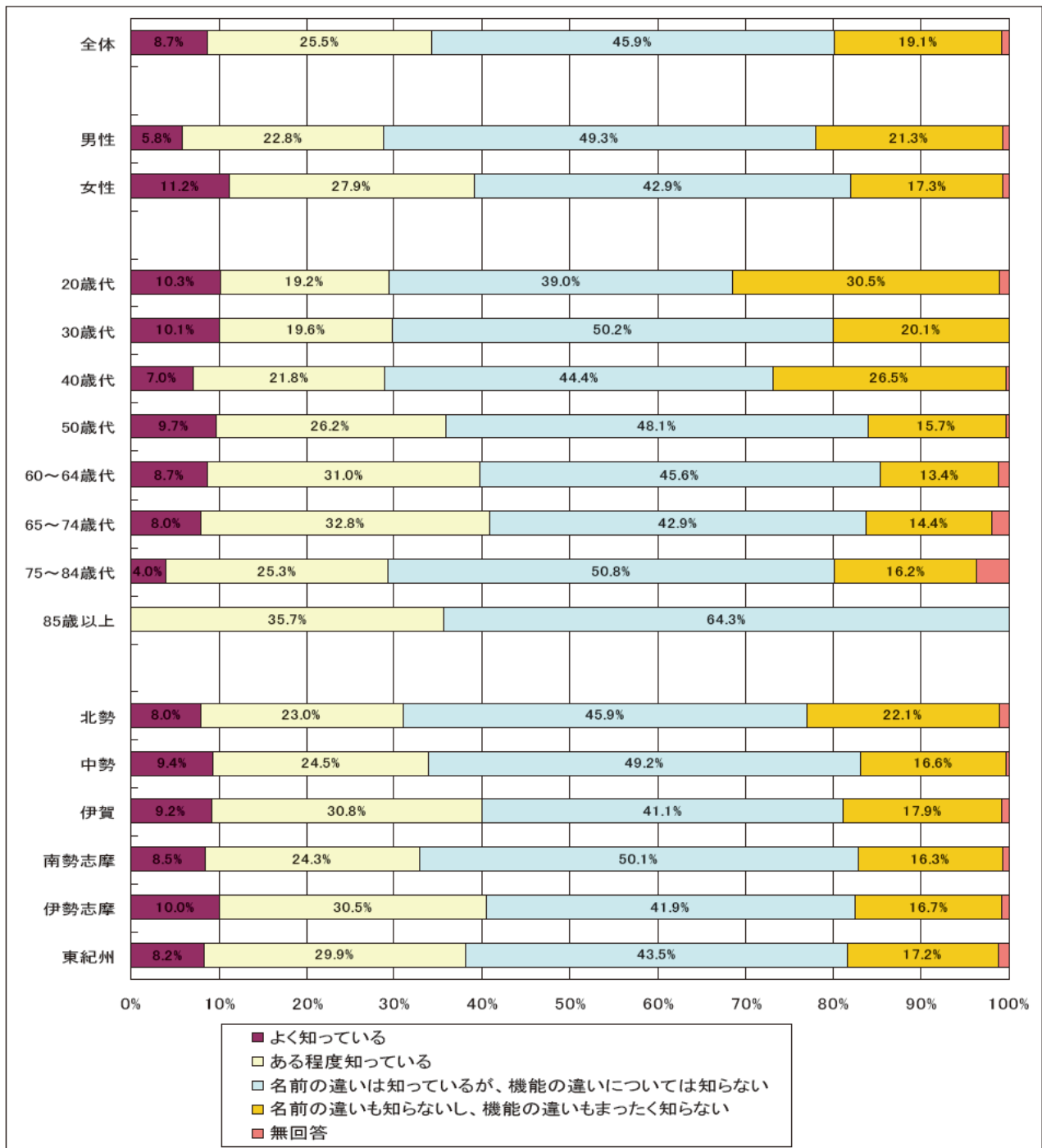
(10) 『特別養護老人ホーム』と『老人保健施設』の違いに対する認識 (問15)

「特別養護老人ホーム」は、常に介護を必要とする高齢者向けの終身の施設で、「老人保健施設」は、リハビリテーションを行い、在宅復帰を目指すとともに、医師・看護職・リハビリ職・介護職による協働で在宅生活を支援する施設である。

このように2つの施設では、果たす機能が異なっているが、この違いについて知っているかを聞いたところ、「知っている」とする者の割合が34.2%（「よく知っている」8.7%＋「ある程度知っている」25.5%）、「知らない」とする者の割合が65.0%（「名前の違いは知っているが、機能の違いについては知らない」45.9%＋「名前の違いも知らないし、機能の違いもまったく知らない」19.1%）となっている。

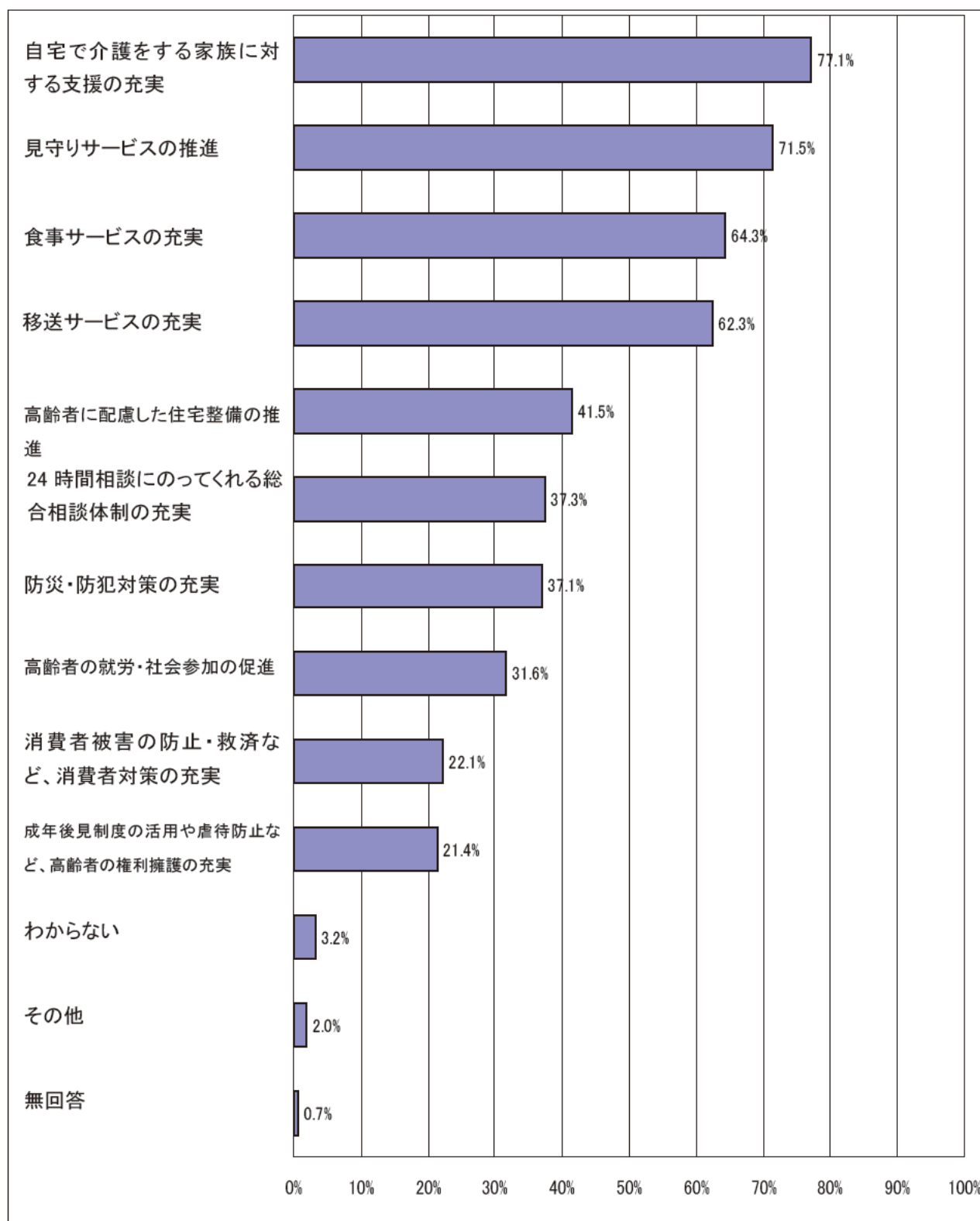
年齢別に見ると、「60～64歳代」「65～74歳代」で「知っている」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、「女性」で「知っている」とする者の割合が高くなっている。



(11) 住み慣れた自宅や地域での生活を継続するために必要と考える施策（問16 複数回答あり）

介護保険の対象となる介護サービスのほか、住み慣れた自宅や地域での生活を継続するために必要となる施策(複数回答あり)について聞いたところ、「自宅で介護をする家族に対する支援の充実」を挙げた者の割合が最も高く77.1%、次いで、「見守りサービスの推進」71.5%、「食事サービスの充実」64.3%、「移送サービスの充実」62.3%、などとなっている。



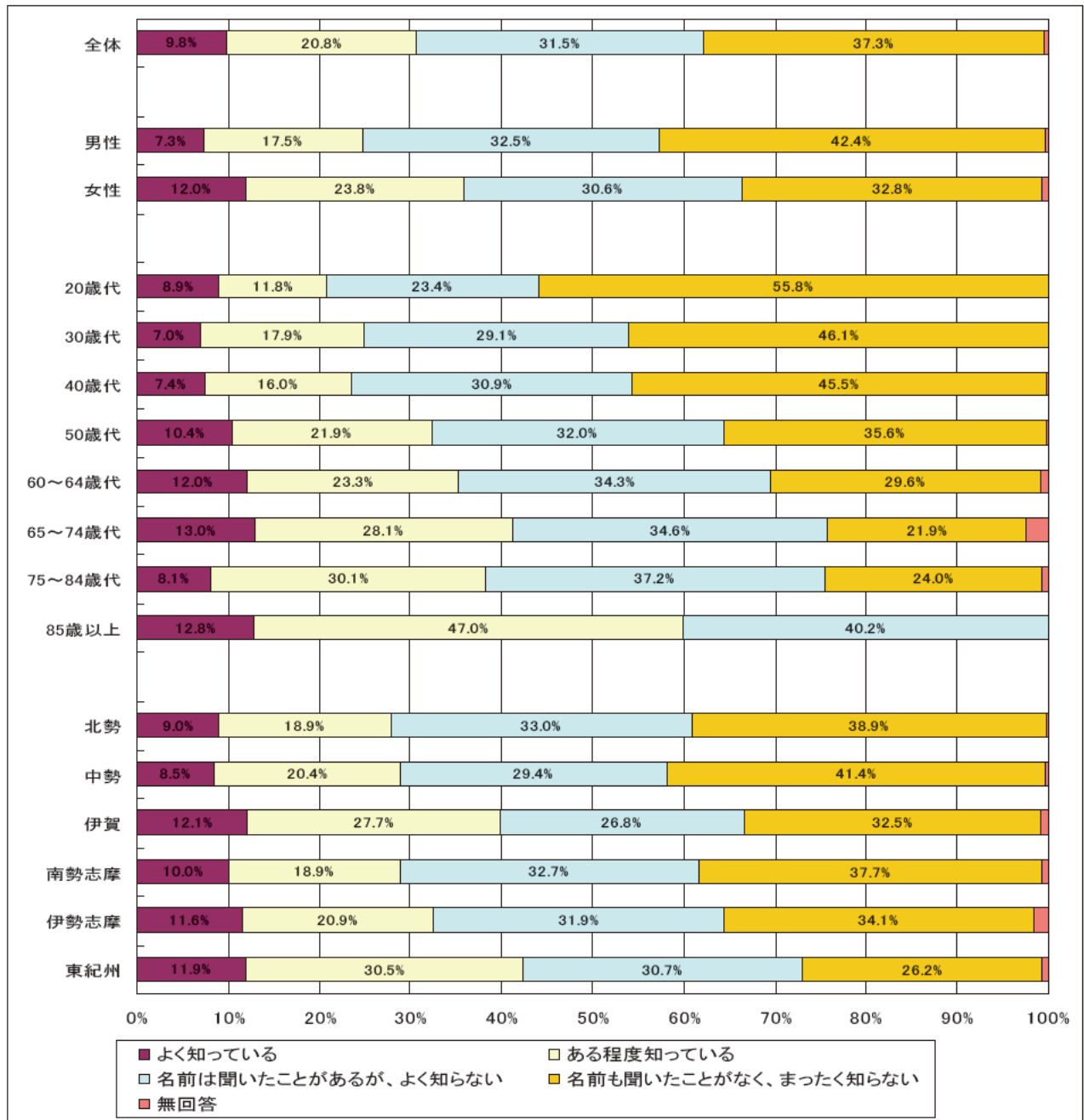
(12) 地域包括支援センターの認知度 (問 17)

介護サービスの利用を含め、地域住民のいろいろな相談を受ける「総合相談機関」として、各市町には、すでに「地域包括支援センター」が設置され、社会福祉士、保健師、介護支援専門員（ケアマネジャー）といった専門職が配置されている。この地域包括支援センターを知っているか聞いたところ、「知っている」とする者の割合が 30.6%（「よく知っている」9.8%+「ある程度知っている」20.8%）、「知らない」とする者の割合が 68.8%（「名前は聞いたことがあるが、よく知らない」31.5%+「名前も聞いたことがなく、まったく知らない」37.3%）となっている。

年齢別に見ると、「65～74 歳代」以上の年代で「知っている」とする者の割合が高く、「20 歳代」から「50 歳代」で「知らない」とする者の割合が高くなっている。

地域別に見ると、「東紀州地域」「伊賀地域」「伊勢志摩地域」で「知っている」とする者の割合が高く、「北勢地域」「中勢地域」では「知らない」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、「女性」で「知っている」とする者の割合が高くなっている。



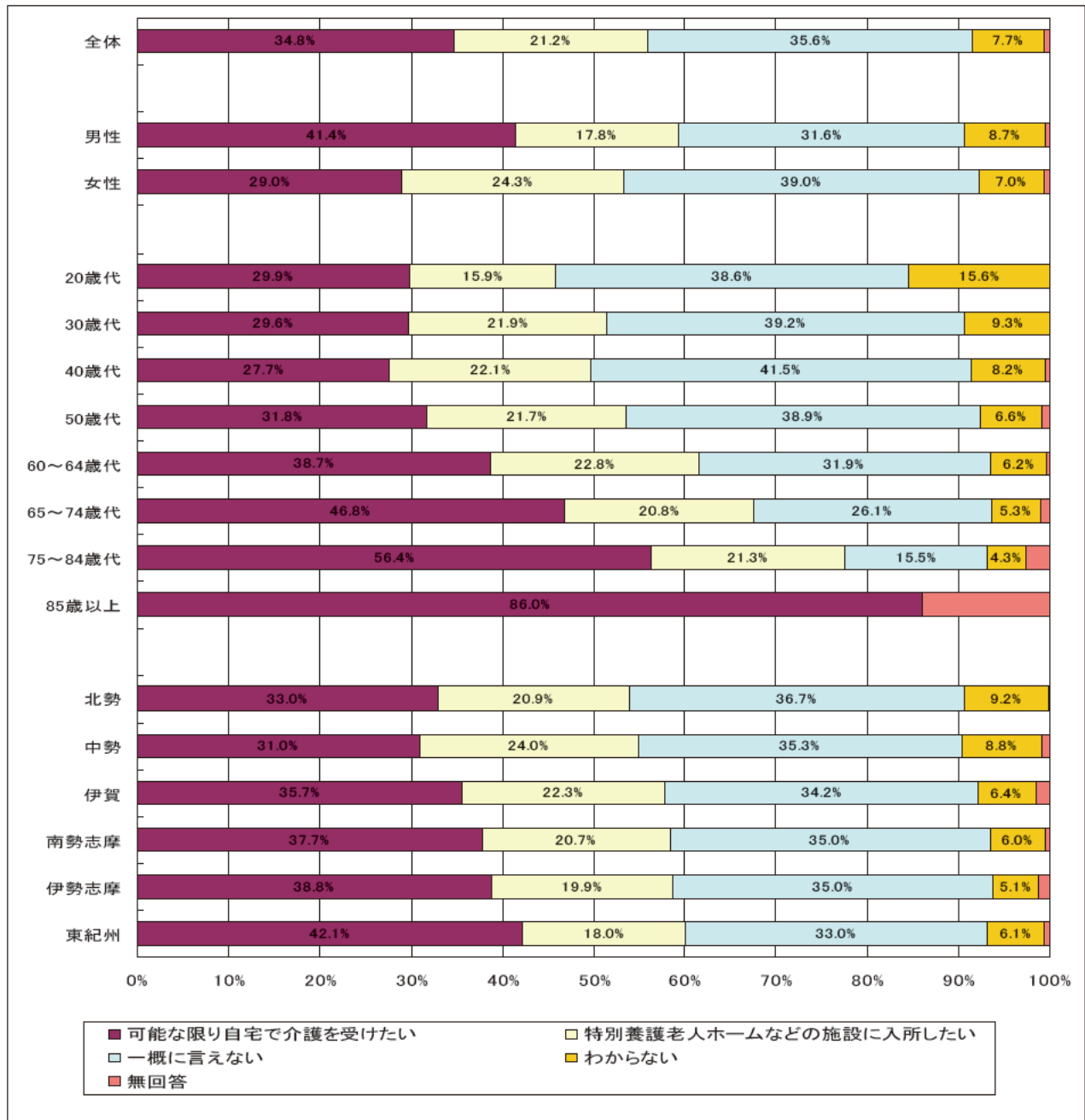
(13) 介護が必要となった場合に介護を受けたい場所 (問 18)

介護が必要となった場合に、どこで介護を受けたいかを聞いたところ、「可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者の割合が 34.8%、「特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」とする者の割合が 21.2%、「一概に言えない」とする者の割合が 35.6%、などとなっている。

年齢別に見ると、年齢が高くなるに従い、「可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者の割合が高くなる傾向にある。「20 歳代」から「50 歳代」では、「一概に言えない」とする者の割合が高くなっている。

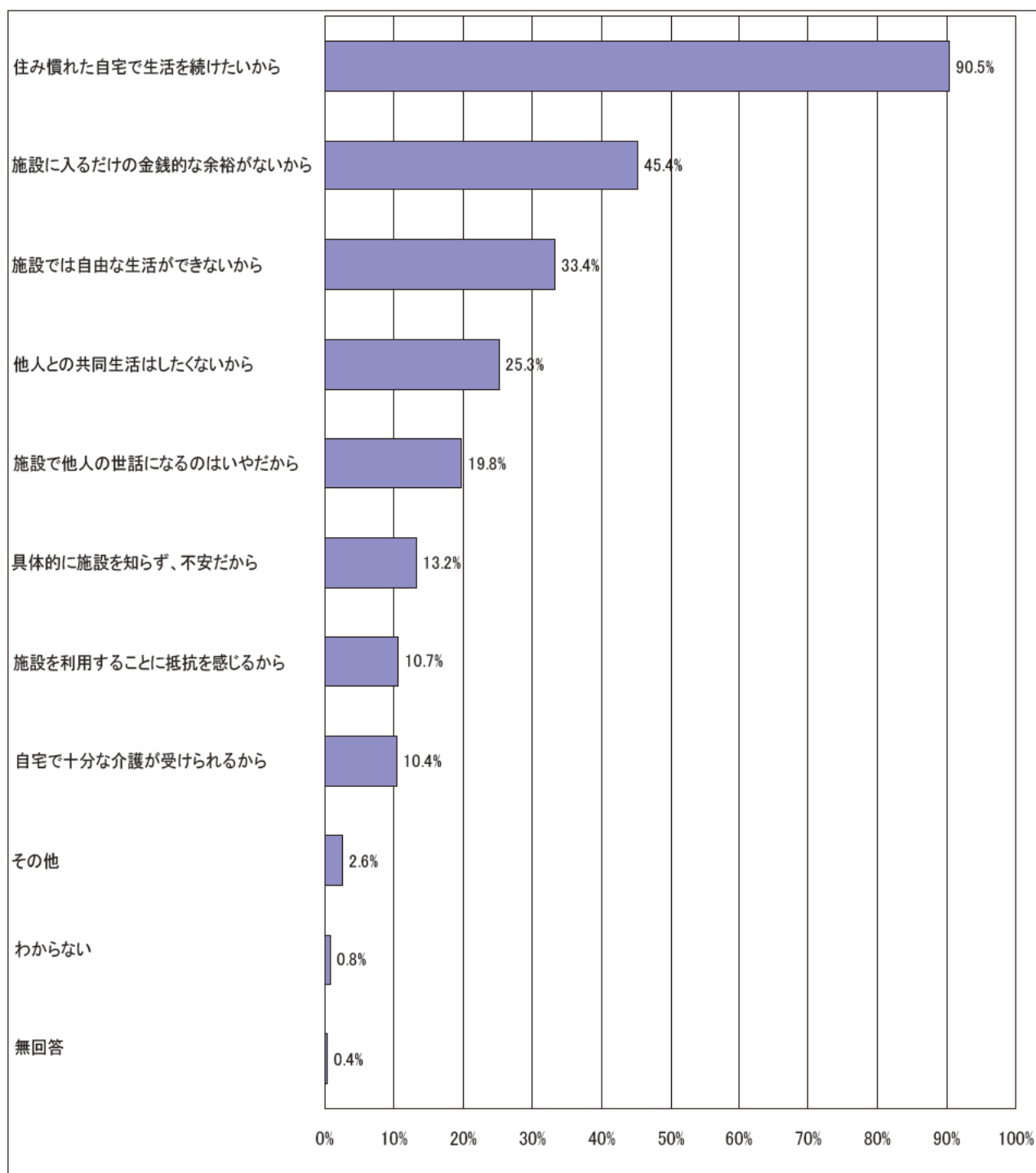
地域別に見ると、「東紀州地域」で「可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者の割合が高く、「中勢地域」で「特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、「男性」で「可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者の割合が高く、「女性」で「特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」とする者の割合が高くなっている。



(14) 「可能な限り自宅で介護を受けたい」とする理由(問19 複数回答あり)

問18で「可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者に、その理由(複数回答あり)を聞いたところ、「住み慣れた自宅で生活を続けたいから」を挙げた者の割合が最も高く90.5%、次いで、「施設に入るだけの金銭的な余裕がないから」45.4%、「施設では自由な生活ができないから」33.4%、などとなっている。



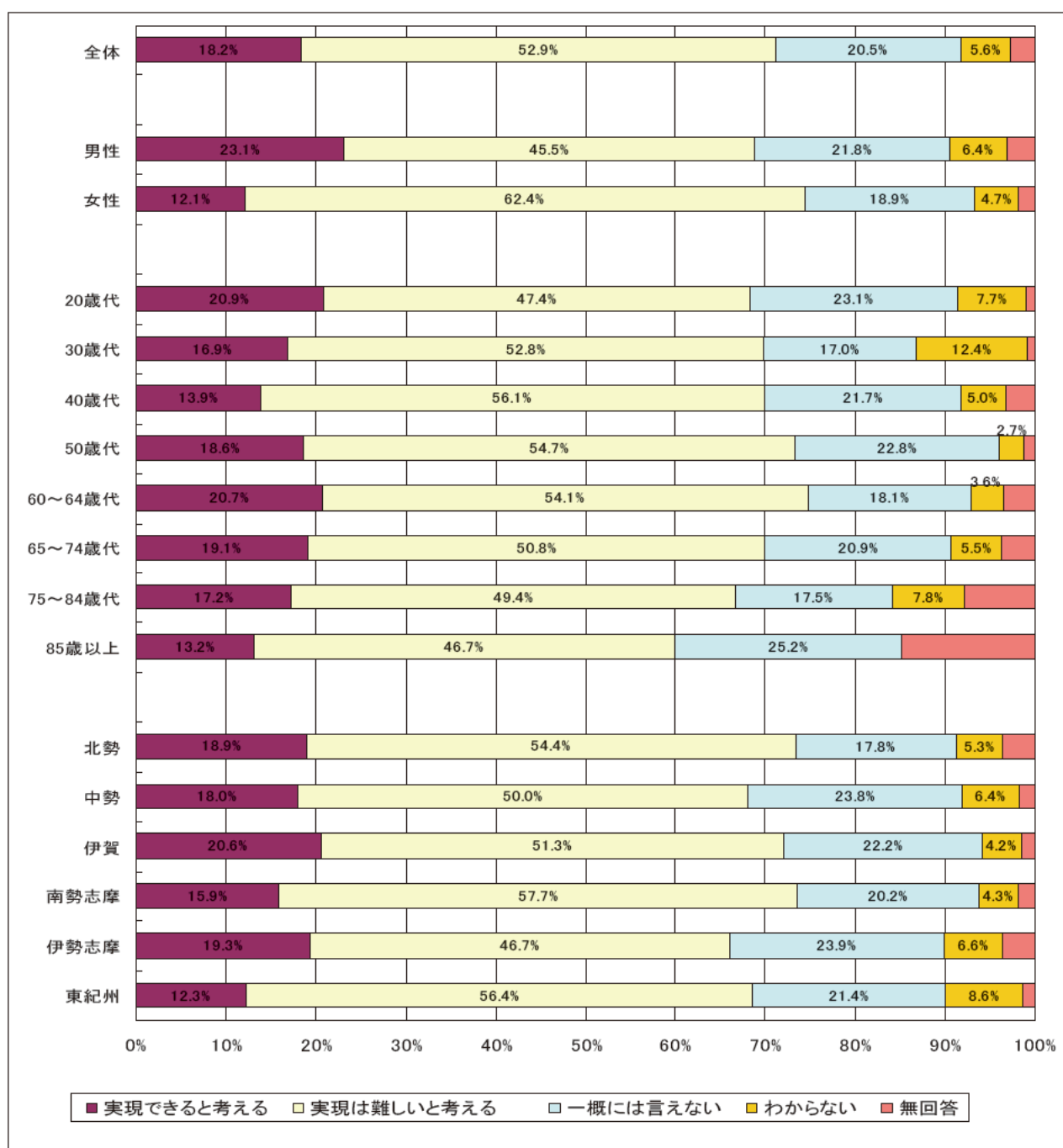
(15) 最期まで自宅で暮らすことの実現可能性 (問 20)

問 18 で「可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者に、現実問題として、最期まで自宅で暮らすことは実現可能か聞いたところ、「実現は難しいと考える」とする者が 52.9%、「一概には言えない」とする者が 20.5%、「実現できると考える」とする者が 18.2%、などとなっている。

年齢別に見ると、「40 歳代」から「60～64 歳代」で「実現は難しいと考える」とする者の割合が高くなっている。また、「20 歳代」「60～64 歳代」で「実現できると考える」とする者の割合が高くなっている。

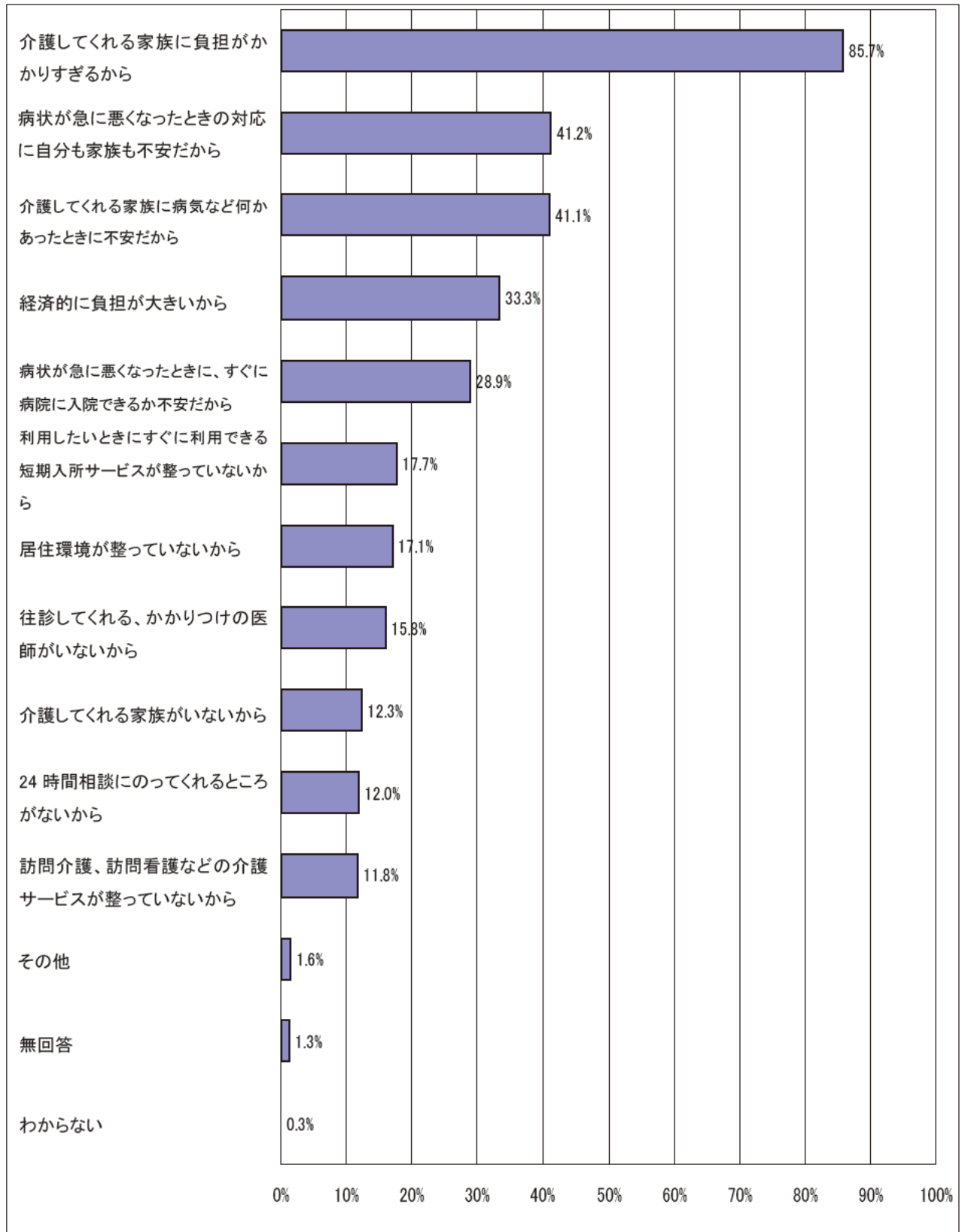
地域別に見ると、「南勢志摩地域」「東紀州地域」で「実現は難しいと考える」とする者の割合が高くなっている。また、「伊賀地域」で「実現できると考える」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、「男性」で「実現できると考える」とする者が、「女性」で「実現は難しいと考える」とする者の割合がそれぞれ高くなっている。



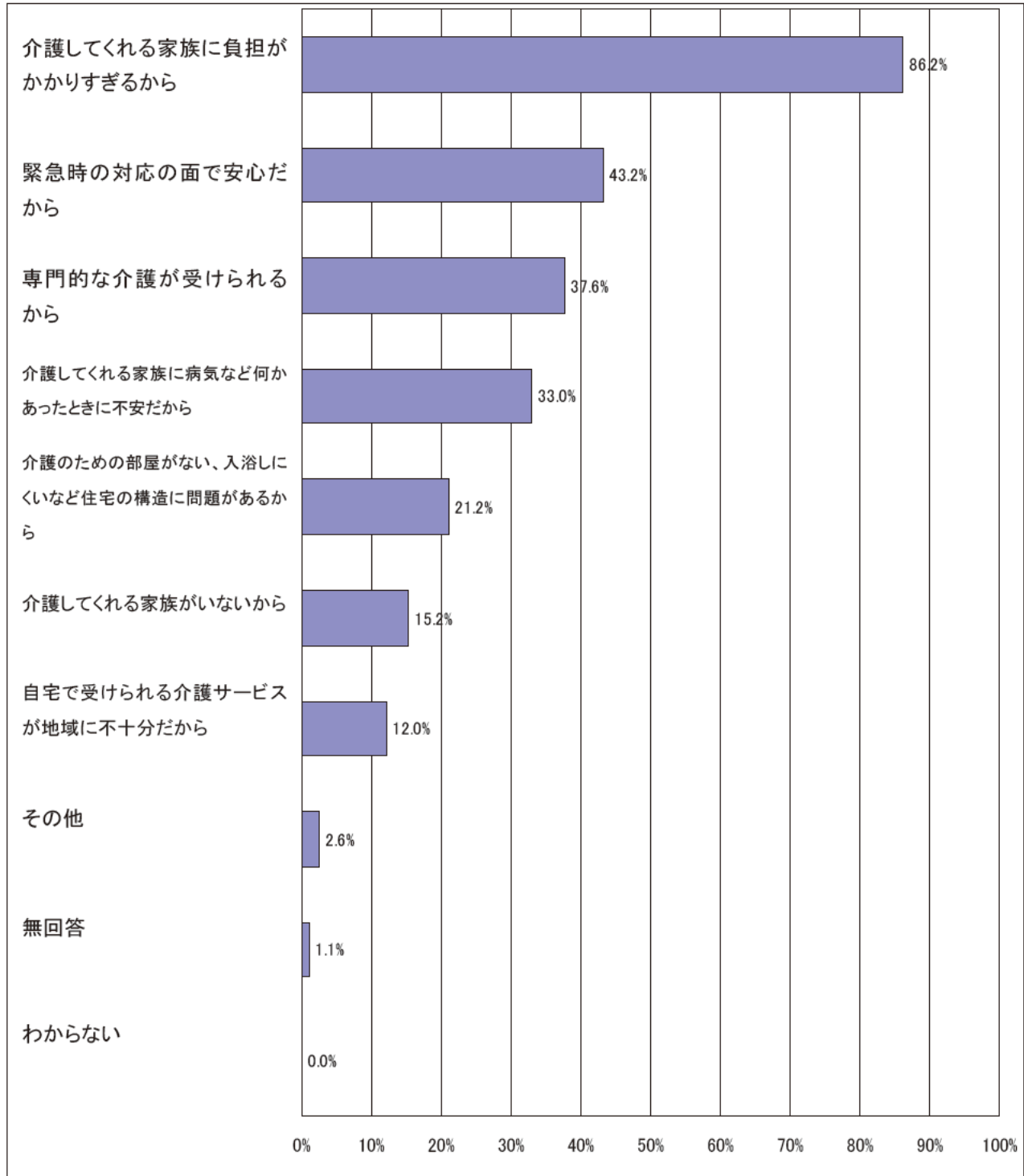
(16) 最期まで自宅で暮らすことは難しいと考える理由(問21 複数回答あり)

問20で「実現は難しいと考える」とする者に、その理由(複数回答あり)を聞いたところ、「介護してくれる家族に負担がかかりすぎるから」を挙げた者の割合が最も高く85.7%、次いで、「病状が急に悪くなったときの対応に自分も家族も不安だから」41.2%、「介護してくれる家族に病気など何かあったときに不安だから」41.1%、「経済的に負担が大きいから」33.3%、などとなっている。



(17) 特別養護老人ホームなどの施設に入所したい理由(問22 複数回答あり)

問18で「特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」とする者に、その理由(複数回答あり)を聞いたところ、「介護してくれる家族に負担がかかりすぎるから」を挙げた者の割合が最も高く86.2%、次いで、「緊急時の対応の面で安心だから」43.2%、「専門的な介護が受けられるから」37.6%、「介護してくれる家族に病気など何かあったときに不安だから」33.0%、「介護のための部屋がない、入浴しにくいなど住宅の構造に問題があるから」21.2%、などとなっている。



(18) 老人保健施設の在宅生活支援機能等が充実した前提で、介護を受けたい場所 (問 23)

老人保健施設では、医師・看護職・リハビリ職・介護職による協働で、訪問サービス・通所サービス、さらには短期入所サービスを組み合わせ、高齢者の在宅生活を支援する取組が行われ始めている。このような取組を今後充実させることで、自宅介護と施設介護といった2つの選択だけではなく、自宅と施設を行ったり来たりしながら、少しでも長く自宅での生活を継続するといった形が選択肢として広がってくる。このような取組が充実した前提で、介護を受けたい場所を再度聞いたところ、「可能な限り自宅で介護を受けたい」（「老人保健施設のこのような機能を利用しながら、可能な限り自宅で介護を受けたい」）とする者の割合が55.8%、「特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」とする者の割合が13.8%、「一概に言えない」とする者の割合が23.1%となっている。

問18の回答と比較すると、「可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者の割合が21ポイント上昇し、一方で、「特別養護老人ホームなどの施設に入所したい」とする者の割合は7.4ポイント、「一概に言えない」とする者の割合は12.5ポイント低下している。

年齢別に見ると、年齢が高くなるに従い、「老人保健施設のこのような機能を利用しながら、可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者の割合は高くなる傾向にある。また、「20歳代」から「40歳代」で「一概に言えない」とする者の割合が高くなっている。

地域別に見ると大きな差異は見られないが、問18の回答と比較すると、「北勢地域」「中勢地域」で「可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者の割合が大きく上昇している。

性別に見ると、「男性」で「老人保健施設のこのような機能を利用しながら、可能な限り自宅で介護を受けたい」とする者の割合は高くなっている。



(19) 特別養護老人ホームなどの施設に入ることになった場合の考え (問 24)

将来、特別養護老人ホームなどの施設に入ることになった場合の考えについて聞いたところ、「住み慣れた自宅からそれほど遠くない地域の中で、これまでの人間関係や地域との関わりができるだけ保てる施設で暮らしたい」とする者の割合が 59.5%、「住み慣れた自宅から離れたところで、これまでの人間関係や地域との関わりとまったく関係ない施設で暮らしたい」とする者の割合が 6.9%、「一概に言えない」とする者の割合が 24.8% などとなっている。

年齢別に見ると、全ての年代で「住み慣れた自宅からそれほど遠くない地域の中で、これまでの人間関係や地域との関わりができるだけ保てる施設で暮らしたい」とする者の割合が最も高くなっている。

地域別に見ると、全ての地域で「住み慣れた自宅からそれほど遠くない地域の中で、これまでの人間関係や地域との関わりができるだけ保てる施設で暮らしたい」とする者の割合が最も高くなっている。

性別に見ると、「男性」で「住み慣れた自宅からそれほど遠くない地域の中で、これまでの人間関係や地域との関わりができるだけ保てる施設で暮らしたい」とする者の割合が高くなっている。



(20) 特別養護老人ホームなどの施設に入ることになった場合の、施設の居住スペースの在り方 (問25)

将来、特別養護老人ホームなどの施設に入ることになった場合、施設には食堂やリビングなど皆が使う共有スペースのほか、個人の居住スペースが用意されている。そこで最期まで暮らすこととなるが、その個人の居住スペースのあり方について聞いたところ、「多少値段が高くて、個室がいい」とする者の割合が42.0%、「四人部屋であっても、できるだけ値段が安い方がいい」とする者の割合が15.5%、「一概に言えない」とする者の割合が33.2%などとなっています。

年齢別に見ると、「20歳代」から「50歳代」で「多少値段が高くて、個室がいい」とする者の割合が高く、「65～74歳代」以上の年代で「四人部屋であっても、できるだけ値段が安い方がいい」とする者の割合が高くなっている。

地域別に見ると、「東紀州地域」「伊賀地域」で「多少値段が高くて、個室がいい」とする者の割合は低く、「四人部屋であっても、できるだけ値段が安い方がいい」とする者の割合が高くなっている。

性別に見ると、大きな差異は見られない。

